

平成 2 5 年度
美郷町の決算状況

平成 2 6 年 1 0 月

美 郷 町 財 務 課

目 次

1.平成25年度決算の概要について	P 1
2～7.平成25年度各会計歳入・歳出決算状況等について	P 2～6
8.美郷家の家計簿	P 7
9.財政指標について	P 8～9
10.地方債の状況について	P 10～11
11.地方交付税の推移について	P 12
12.基金の状況について	P 13

1. 決算の概要

一般会計及び特別会計の8会計の歳出決算総額は127億4,651万5千円となり、平成24年度歳出決算と比較して6億2,193万円の増額決算となった。

一般会計においては、歳入決算額の前年度との比較は、町税が固定資産税(九州電力償却資産分)の伸び等により4,988万9千円の増、地方交付税は1億5,892万1千円(△3.1%)の減となった。町債は2億2,293万5千円(21.0%)の増、国庫支出金は3億6,033万9千円(83.5%)の大幅増、県支出金は1億4,203万9千円(22.0%)の増となっており、いずれも国の経済対策関係事業によるものである。

歳出決算額の特徴は、財政健全化への取り組みにより公債費が2,116万3千円(△1.8%)の減となった。物件費が6,026万6千円(5.9%)の増となっているが、これは自治体クラウド化事業及び庁舎移転事業等の増が主な要因となっている。町民福祉向上のバロメーターといえる扶助費は6,511万1千円(15.1%)の増となり毎年増加傾向にある。また、投資的経費は、普通建設事業費が国の経済対策関係事業により7億5,647万3千円(64.2%)の大幅増となった。災害復旧費は1億2,196万7千円(△36.1%)の大幅減となっている。

町財政の健全度を示す各財政指標については、まず財政の弾力度を示す経常収支比率は、81.2%となり、前年度比1ポイントの減となった。実質公債比率は、地方債発行の抑制により8.5%となり、前年度比1.8ポイントの減となった。また、全ての会計の基金残高は、平成25年度末で73億4,653万2千円となり前年度末より8億7,195万円の増となっている。起債残高は、平成25年度末で112億9,807万円となり前年度より2億723万5千円の増となった。これは国の経済対策関連事業に関する起債及び合併特例債を利用した基金造成が主な要因となっている。

2. 一般会計及び特別会計の予算・決算

(単位:千円)

会計名	当初予算額	補正予算額	繰越事業分	最終予算額
一 般 会 計	7,517,037	1,475,962	1,113,535	10,106,534
国民健康保険事業特別会計	1,113,869	69,740		1,183,609
介護保険事業特別会計	1,003,890	19,456		1,023,346
簡易水道事業特別会計	194,861	▲ 71,204	85,800	209,457
農業集落排水事業特別会計	125,428	7,166		132,594
後期高齢者医療事業特別会計	218,213	3,159		221,372
国民健康保険診療所事業特別会計	352,045	11,641		363,686
国民健康保険病院事業会計	収益	601,765	▲ 37,375	564,390
国民健康保険病院事業会計	資本	89,338	▲ 6,895	82,443
合 計	11,216,446	1,471,650	1,199,335	13,887,431

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	差引翌年度繰越額 (実質収支)
一 般 会 計	9,374,487	9,080,946	293,541	78,951	214,590
国民健康保険事業特別会計	1,183,836	1,157,516	26,320		26,320
介護保険事業特別会計	1,007,920	997,818	10,102		10,102
簡易水道事業特別会計	206,712	196,594	10,118		10,118
農業集落排水事業特別会計	133,534	125,934	7,600		7,600
後期高齢者医療事業特別会計	219,282	211,286	7,996		7,996
国民健康保険診療所事業特別会計	363,800	324,270	39,530		39,530
国民健康保険病院事業会計	収益	559,325	551,904	7,421	7,421
国民健康保険病院事業会計	資本	82,443	100,247	▲ 17,804	▲ 17,804
合 計	13,131,339	12,746,515	384,824	78,951	305,873

※決算額は、地方財政状況調査要領による

3. 一般会計及び特別会計の単年度収支及び実質単年度収支 (単位:千円)

会 計 名	単年度収支	実質単年度収支
一 般 会 計	47,406	297,406
国民健康保険事業特別会計	17,678	9,459
介護保険事業特別会計	751	▲ 13,259
簡易水道事業特別会計	▲ 3,218	▲ 2,218
農業集落排水事業特別会計	▲ 4,566	▲ 3,566
後期高齢者医療事業特別会計	2,646	2,646
国民健康保険診療所事業特別会計	17,017	17,017
合 計	77,714	307,485

※実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額－基金取崩額

4. 一般会計の主な財政指標等 (単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額またはポイント
実 質 収 支 額 (千 円)	214,590	167,184	47,406
単 年 度 収 支 額 (千 円)	47,406	7,165	40,241
実質単年度収支(千円)	1,000,239	904,827	95,412
経 常 収 支 比 率 (%)	81.2	82.2	▲ 1.0
実質公債費比率(%)	8.5	10.3	▲ 1.8
公 債 費 比 率 (%)	6.3	6.2	0.1
標準財政規模(千円)	5,436,046	5,468,070	▲ 32,024
財 政 力 指 数	0.14	0.14	▲ 0.00

5. 一般会計及び特別会計の起債残高 (単位:千円)

会 計	H24末残高	H25借入	H25元金 支 払	H25利子 支 払	H25末残高	増減額
一 般 会 計	9,212,398	1,286,439	1,029,013	104,106	9,469,824	257,426
簡 易 水 道 事 業	341,189	62,800	32,893	6,957	371,096	29,907
農 業 集 落 排 水 事 業	865,152	0	63,292	21,597	801,860	▲ 63,292
国 保 診 療 所 事 業	271,379	0	24,167	4,662	247,212	▲ 24,167
国 保 病 院 事 業	400,717	48,000	40,639	7,414	408,078	7,361
計	11,090,835	1,397,239	1,190,004	144,736	11,298,070	207,235

6.一般会計歳入構成表(分類は決算統計要領による)

(単位:千円)

区 分	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度	増 減 額	増減率 (%)
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額		
町 税 ※	600,902	6.4	551,013	49,889	9.1
地 方 譲 与 税	129,344	1.4	135,790	△ 6,446	△ 4.7
利 子 割 交 付 金	583	0.0	760	△ 177	△ 23.3
配 当 割 交 付 金	658	0.0	446	212	47.5
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	777	0.0	114	663	581.6
地 方 消 費 税 交 付 金	52,786	0.6	53,242	△ 456	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	20,594	0.2	21,740	△ 1,146	△ 5.3
地 方 特 例 交 付 金	515	0.0	419	96	22.9
地 方 交 付 税	5,002,650	53.4	5,161,571	△ 158,921	△ 3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,704	0.0	1,766	△ 62	△ 3.5
分 担 金 及 び 負 担 金 ※	19,611	0.2	22,687	△ 3,076	△ 13.6
使 用 料 及 び 手 数 料 ※	81,367	0.9	86,390	△ 5,023	△ 5.8
国 庫 支 出 金	791,686	8.4	431,347	360,339	83.5
県 支 出 金	788,338	8.4	646,299	142,039	22.0
財 産 収 入 ※	47,721	0.5	67,987	△ 20,266	△ 29.8
寄 附 金 ※	6,760	0.1	7,990	△ 1,230	△ 15.4
繰 入 金 ※	19,425	0.2	1,000	18,425	1,842.5
繰 越 金 ※	320,370	3.4	201,046	119,324	59.4
諸 収 入 ※	202,257	2.2	317,599	△ 115,342	△ 36.3
町 債	1,286,439	13.7	1,063,504	222,935	21.0
歳 入 合 計	9,374,487	100.0	8,772,710	601,777	6.9
自 主 財 源 (※)	1,298,413	13.9	1,255,712	42,701	3.4
依 存 財 源 (上 記 以 外)	8,076,074	86.1	7,516,998	559,076	7.4

7. 一般会計主な歳出の内容

目的別歳出構成及び財源内訳

(分類は決算統計要領による)

区 分	平成25年度		平成24年度	増 減 額	増 減 率 (%)	国庫支出金
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額			
議 会 費	75,582	0.8	78,871	△ 3,289	△ 4.2	
総 務 費	1,917,799	21.1	1,916,681	1,118	0.1	185
民 生 費	1,215,732	13.4	1,197,524	18,208	1.5	153,215
衛 生 費	796,587	8.8	808,023	△ 11,436	△ 1.4	1,043
労 働 費	14,127	0.2	23,208	△ 9,081	△ 39.1	
農 林 水 産 業 費	1,675,432	18.4	1,401,175	274,257	19.6	69,910
商 工 費	210,778	2.3	223,640	△ 12,862	△ 5.8	15,960
土 木 費	671,973	7.4	694,333	△ 22,360	△ 3.2	153,167
消 防 費	150,230	1.7	140,375	9,855	7.0	
教 育 費	1,003,793	11.1	476,467	527,326	110.7	83,141
災 害 復 旧 費	215,794	2.4	337,761	△ 121,967	△ 36.1	125,615
公 債 費	1,133,119	12.5	1,154,282	△ 21,163	△ 1.8	
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	0.0	
歳 出 合 計	9,080,946	100.0	8,452,340	628,606	7.4	602,236

性質別歳出構成及び財源内訳

(分類は決算統計要領による)

区 分	平成25年度		平成24年度	増 減 額	増 減 率 (%)	国庫支出金
	決 算 額	構成比(%)	決 算 額			
人 件 費	1,330,710	14.7	1,407,916	△ 77,206	△ 5.5	1,983
物 件 費	1,084,209	11.9	1,023,943	60,266	5.9	25,878
維 持 補 修 費	142,951	1.6	143,105	△ 154	△ 0.1	
扶 助 費	497,700	5.5	432,589	65,111	15.1	130,568
補 助 費 等	942,611	10.4	920,731	21,880	2.4	1,096
普通建設事業費	1,934,933	21.3	1,178,460	756,473	64.2	313,791
うち補助事業費	977,850	10.8	379,769	313,791	157.5	313,791
うち単独事業費	951,413	10.5	798,691	152,722	19.1	
災 害 復 旧 費	215,794	2.4	337,761	△ 121,967	△ 36.1	125,615
うち補助事業費	188,834	2.1	301,255	△ 112,421	△ 37.3	125,615
うち単独事業費	26,960	0.3	36,506	△ 9,546	△ 26.1	
公 債 費	1,133,119	12.5	1,154,282	△ 21,163	△ 1.8	
積 立 金	894,519	9.9	911,084	△ 16,565	△ 1.8	
投資及び出資金	92,918	1.0	30,312	62,606	206.5	
貸 付 金	135,805	1.5	224,806	△ 89,001	△ 39.6	
繰 出 金	675,677	7.4	687,351	△ 11,674	△ 1.7	3,305
歳 出 合 計	9,080,946	100.0	8,452,340	628,606	7.4	602,236

(単位:千円)

平成 25 年 度 決 算 額 の 財 源 内 訳								
県支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
								75,582
23,367	13,916	230	12,465		10,147	393	308,700	1,548,396
131,214	11,639	14,369	172		12,645			892,478
2,110	370		540		11,683	4,037		776,804
12,618								1,509
545,232	3,632	4,698	360	2,340	133,829	18,308	179,900	717,223
3,323	3,122				14,237			174,136
15,017	21,893		7,675		159	39,067	189,800	245,195
							3,100	147,130
15,847	3,721	6,151	12,814		6,943	82,910	299,200	493,066
24,665		313				6,921	33,200	25,080
	23,239				373			1,109,507
								0
773,393	81,532	25,761	34,026	2,340	190,016	151,636	1,013,900	6,206,106

(単位:千円)

平成 25 年 度 決 算 額 の 財 源 内 訳								
県支出金	使用料・手数料	分担金・分担金・寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債	税 等
16,672	2,211	5,168			20,687			1,283,989
94,341	38,618	12,640	11,895		17,108	39,987		843,742
	9,152	52	1,846		174			131,727
70,068		3,040						294,024
175,469	175		284	2,340	5,081		29,800	728,366
336,680	8,137	4,548	18,250		19,593	104,728	642,200	487,006
281,194		3,472	2,694			49,104	272,700	54,895
55,486	8,137	1,076	15,556		19,593	55,624	364,200	431,741
24,665		313				6,921	33,200	25,080
20,186		205				357	33,200	9,271
4,479		108				6,564		15,809
	23,239				373			1,109,507
			1,751				308,700	584,068
								92,918
					127,000			8,805
55,498								616,874
773,393	81,532	25,761	34,026	2,340	190,016	151,636	1,013,900	6,206,106

性質別歳出項目の説明

(歳入)

1. 地方税：町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税、等
2. 譲与税・交付金：地方譲与税（地方道路譲与税、等）、地方消費税交付金、等
3. 地方交付税：地方団体間の「財源の均衡化」と計画的な行政を行うための「財源の保障」を目的に交付される。普通・特別の2種類あり、国税5税（所得税及び酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、国のたばこ税の25%）を原資にしている。
4. 分担金・負担金、使用料・手数料：分担金・負担金、使用料・手数料
5. 国庫支出金：国から負担金、補助金、委託金等の名称によって交付される支出金
6. 県庫支出金：県から負担金、補助金、委託金等の名称によって交付される支出金
7. 財産収入：町が有する財産を貸付、私権を設定し、出資、交換、売り払いしたことによって生じる現金収入で、目として利子及び配当金、財産貸付収入、財産売払収入がある。
8. 繰入金：一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表す用語で目として国民健康保険事業特別会計繰入金、財政調整基金繰入金、等がある。
9. 地方債：地方公共団体が資金調達の為に負担する債務、返済は一会計年度を超えて行われる。
10. その他：寄附金、繰越金、諸収入（貸付金元利収入、雑入、等）

(歳出)

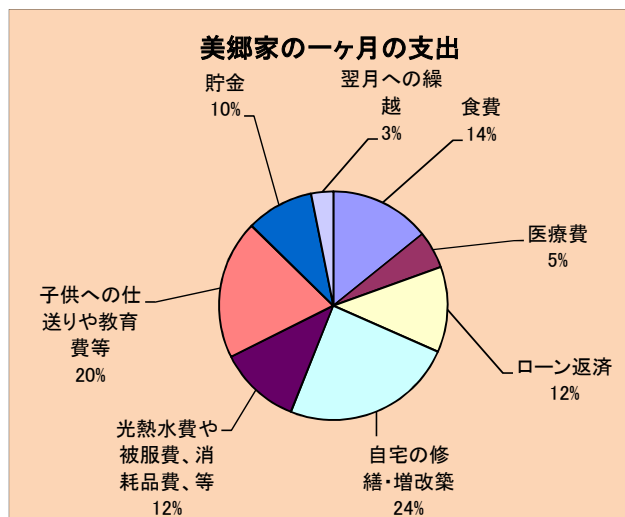
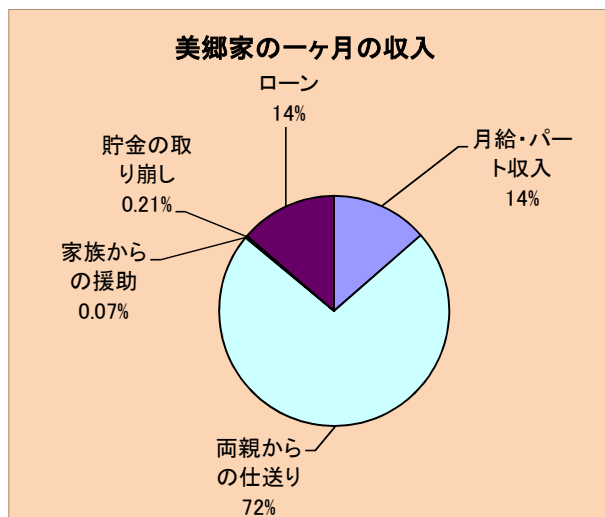
1. 人件費：議員報酬手当、委員等報酬、町特別職の給与、職員給与、共済費（報酬給料及び賃金に係る社会保険料）、退職手当組合負担金、等
2. 物件費：賃金、旅費、交際費、需用費（維持補修費に分類されるものは除く）役務費（火災保険料及び自動車損害保険料等の保険料を除く、通信運搬費、手数料等）、備品購入費（1件100万円以上は除く）委託料（補助金的なものは除く）、使用料及び賃借料、原材料費、等
3. 維持補修費：目、節で予算計上され、施設等の維持補修に係る経費（ただし、施設の形状、構造等の改良、効用の増加を行うものは除く。）
4. 扶助費：社会福祉の見地から支出される経費
5. 補助費等：報償費、役務費（火災保険料及び自動車損害保険料等の保険料に限る。）、委託料（同級他団体に対する委託料等）、負担金補助及び交付金（人件費及び事業費計上分を除く）、補償補填及び賠償金（事業費計上分及び繰上充用金を除く）償還金利子及び割引料（公債費計上分を除く）、寄附金、公課費（公租公課に係る経費）
6. 普通建設事業費：建設事業（資本形成）を行う為の必要経費で人件費、物件費等を含む。その外、最終用途が資本形成の為の負担金補助及び交付金、1件100万円以上の備品購入費も含まれる。
7. 災害復旧事業費：6. 普通建設事業費に同じ
8. 公債費：発行済みの地方債等への償還に係る経費
9. 積立金：基金等に積み立てる経費
10. 投資及び出資金：投資及び出資金
11. 貸付金：貸付金
12. 繰出金：繰出金

8.美郷家の家計簿

平成25年度美郷町一般会計決算を家計簿に置き換えるようになります！

◎一ヶ月の家計費を30万円で試算してみました。

	1ヶ月の家計		平成25年度一般会計決算額	
収入	月給・パート収入	40,714 円	町税や使用料など	1,272,228 千円
	両親からの仕送り	217,280 円	交付税や国県支出金、地方譲与税など	6,789,635 千円
	家族からの援助	216 円	特別会計繰入金、寄附金	6,760 千円
	貯金の取り崩し	622 円	基金繰入金	19,425 千円
	ローン	41,168 円	町債	1,286,439 千円
	合計	300,000 円	合計	9,374,487 千円
支出	食費	42,585 円	人件費	1,330,710 千円
	医療費	15,927 円	扶助費	497,700 千円
	ローン返済	36,262 円	公債費	1,133,119 千円
	自宅の修繕・増改築	73,402 円	普通建設費、災害復旧費、維持補修費など	2,293,678 千円
	光熱水費や被服費、消耗品費、等	34,697 円	物件費	1,084,209 千円
	子供への仕送りや教育費等	59,108 円	補助費等、投資・出資金、貸付金、繰出金	1,847,011 千円
	貯金	28,626 円	積立金	894,519 千円
	翌月への繰越	9,393 円	翌年度繰越額	293,541 千円
	合計	300,000 円	合計	9,374,487 千円



平成25年度美郷町一般会計決算を一ヶ月の家計費に置き換えてみました。収入では、月給・パート収入は、40,714円で全収入の14%にとどまっている為、お互いの両親から全体の72%となる217,280円の多額の仕送りをしてもらっています。それでも不足する分は、月々41,168円のローンを組んだり、貯金を取り崩したり、家族からの援助をお願いすることで、ひと月の必要額30万円を確保したところです。支出を見ると、支出の一番大きなものは、自宅の修繕や増改築経費73,402円で、全体の24%を占めています。次いで子供の仕送りや教育費の59,108円と全体の20%になります。生活に必要な費目である、子供の仕送りや教育費、食費、ローン返済金、光熱水費や被服費、消耗品費、医療費を合計しますと188,579円で全体の63%を占め、月収・パート収入を大きく上回っています。このように収入・支出を全体的に見てみると、収入においては、ひと月の必要経費に対して自己収入が少なく、他人への依存割合が高くなっています。一方、支出においては、子供への仕送りや教育費等、食費、ローン返済のウエイトが大きく、その他の費目で使用できる金額に限りがあることが伺えます。

9.各財政指標

名称	平成25年度	平成24年度	差	用語の説明	計算式
形式収支(千円)	293,541	320,370	▲ 26,829	単純にその年度の歳入総額から歳出総額を差引いた額です。	歳入総額－歳出総額
翌年度に繰り越すべき財源(千円)	78,951	153,186	▲ 74,235	その年度に支払いを予定していたお金で、その年度に支払いが出来ず、次の年度に支払うために持越したお金です	
実質収支(千円) (翌年度繰越額)	214,590	167,184	47,406	①形式収支から②翌年度へ繰越すべき財源を差引いた金額です。 一般的に翌年度繰越金 のことです。	形式収支(歳入総額－歳出総額) － 翌年度に繰り越すべき財源
単年度収支額 (千円)	47,406	7,165	40,241	歳入のうち『前年度からの繰越金』を除く歳入から歳出を差引いた金額です。 前年度と当該年度の③実質収支の差額 がこの金額になります。 単年度収支がマイナスとなると、前年度より実質収支(繰越金)が減ったことになりま す。マイナス続くと、その会計はいづれ赤字決算になりますので、重要な数値で す。	当該年度の実質収支 － 前年度の実質収支
実質単年度収支額 (千円)	1,000,239	904,827	95,412	『④単年度収支額』から 基金(預金)積立額と起債(借金)の繰上償還額(返済) を 足して、 基金(預金)取崩額 を引いた額 これは、前年度から現金資産が、どれだけ増減したかを示す数値です。マイナスが 続くと、その会計は苦しくなりますので、重要な数値です。 ※繰上償還とは、通常借金は毎年少しづつ返済しますが、それを償還期限前 の途中で一度に返済することです。	④単年度収支＋基金積立額 ＋起債の繰上償還額 － 基金取崩額
標準財政規模 (千円)	5,436,046	5,468,070	▲ 32,024	標準的な状態で通常収入される一般財源の規模。 ※サラリーマン家庭に例えると、必ず定期的に入る給料やボーナスの通常の収入に定期的に入る援助金(生活保護費、子供手当、親からの仕送り)を加えた収入のことです。	税、交付金、譲与税、特別・特例交付金、普通交付税の合計
財政力指数 大きい方がよい	0.140	0.140	0.000	行政を運営する上で、年間の必要な金額に対して税収の割合です。この率が高いほど財政力が高く、1を超えると普通交付税がもらえない団体になります。 ※サラリーマン家庭に例えると、生活に必要な経費(食費、衣料費、水道光熱費、教育費)に対して給料やボーナスの通常の収入(援助金を除きます)の割合です。	⑦基準財政収入額 ÷ ⑥基準財政需要額 (過去3ヵ年の平均)

9.各財政指標

名称	平成25年度	平成24年度	差	用語の説明	計算式
経常収支比率 (%) 小さい方が良い	81.2	82.2	▲ 1.0	通常、毎年支出する経費に充てる一般財源(経常経費充当一般財源)と通常毎年入ってくる収入の一般財源(経常一般財源)の比率です。 財政の余裕度を表します。この数値が低いほど、財政に余裕があると言えます。 ※『経常経費充当一般財源』とは 一般家庭に例えると、生活に必要な支出(食費、衣料費、水道光熱費、教育費、借金返済、家等の簡単な修繕)に充てる定期的に入る通常の収入です。家族旅行、車や贅沢品購入、お祝い事等の臨時的な支出に充てる収入は含みません。 ※『経常一般財源』とは サラリーマン家庭に例えると、給料やボーナスのように定期的に必ず入ってくる通常収入に定期的に入る援助金を加えた収入になります。宝くじの当選金や土地売却購入等で臨時収入は含みません。	経常経費充当一般財源÷経常一般財源 経常一般財源:税、交付金、譲与税、特別・特例交付金、普通交付税
公債比率 (%) 小さい方が良い	6.3	6.2	0.1	標準的な収入に対して、一般会計の公債費(借金返済額)の割合です。 数値が高いほど、財政が悪いと言うことになります。 ※サラリーマン家庭に例えると、必ず定期的に入る給料やボーナスの通常収入に定期的に入る援助金を加えた収入に対するその家庭の借金返済額の割合です。	公債費(借金返済)充当一般財源 ÷ ⑫標準財政規模×100
実質公債比率 (%) 小さい方が良い	8.5	10.3	▲ 1.8	標準的な収入に対して、一般会計の他に、一般会計で負担する特別会計や一部事務組合の借金返済を含んだ公債費(借金返済額)の割合です。 数値が高いほど、財政が悪いと言うことになります。この数値が18%を超えると起債(借金)をする時に県の許可が必要になります。 ※サラリーマン家庭で例えると、必ず定期的に入る給料やボーナスの通常収入に定期的に入る援助金を加えた収入に対する、その家庭の借金返済額その他、扶養義務のある子供や親の借金返済額を含んだ割合です。	全ての会計と一部事務組合の公債費負担額 ÷ ⑩標準財政規模

10-1. 起債の状況(一般会計分) その1

【年度別借入額・繰越考慮】

(単位：千円)

起債名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
過疎対策事業債	従来分	427,600	446,400	329,800	211,900	152,500	222,900	349,100	339,700
	地デジ	—	—	—	258,600	379,800	—	—	—
辺地対策事業債		22,300	37,100	13,100	12,800	10,300	24,888	79,712	55,700
一般公共事業債		29,600	20,000	10,100	7,000	7,600	9,800	4,900	1,600
防災対策事業		8,000	—	—	—	—	—	—	—
公有林整備事業債		2,600	—	—	—	—	—	—	—
合併特例債	学校耐震・小中一貫	—	—	—	35,400	194,200	12,700	—	130,000
	基金積立	—	—	—	—	—	95,000	308,700	308,700
緊急防災・減災事業債(学校耐震)		—	—	—	—	—	—	—	145,000
災害復旧事業債		133,100	113,600	67,700	11,200	19,900	48,200	52,900	33,200
臨時財政対策債		247,400	224,610	210,384	326,526	374,381	269,805	268,192	272,539
減税補てん債・借換債		2,900	—	16,100	—	—	—	—	—
合計		873,500	841,710	647,184	863,426	1,138,681	683,293	1,063,504	1,286,439
うち災害・臨財債・減税補てん債、合併特例債(基金積立分)を除く起債額		490,100	503,500	353,000	525,700	744,400	270,288	433,712	672,000

※H18～24年度⇒第1次公債費適正化計画期間 起債上限500,000千円/年間×7カ年＝350,000千円

H25～31年度 第2.5次公債費適正化計画期間 起債上限540,000千円/年間×7カ年＝3,780,000千円

合併特例債の基金積立は、償還分について取り崩しが出来る財政運営上、有利な起債であることから、公債費適正化計画の枠には含んでいない。

※平成23年度から合併特例債にて基金積立を5ヶ年で14億円積立てる

10-2. 起債の状況(一般会計分) その2

【年度別償還金推移】

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
元金	1,719,987	1,727,151	1,656,839	1,625,766	1,415,278	1,218,204	1,041,237	1,029,013
利子	224,414	200,984	178,748	156,143	135,293	125,549	113,044	104,106
償還金額	1,944,401	1,928,135	1,835,587	1,781,909	1,550,571	1,343,753	1,154,281	1,133,119

【年度末起債残高推移】

(単位：千円)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末
各年度末起債残高	12,659,075	11,773,634	10,763,979	10,001,639	9,725,042	9,190,131	9,212,398	9,469,824
単年度残高減少額	▲ 846,487	▲ 885,441	▲ 1,009,655	▲ 762,340	▲ 276,597	▲ 534,911	22,267	257,426

【実質公債費比率推移】

※標準財政規模に対する公債費負担の程度を示す。18%以上が起債許可団体となる。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実質公債費比率	20.6%	20.8%	20.6%	19.2%	16.3%	13.2%	10.3%	8.5%

【参考・借入起債事業の充当率と交付税措置率】

平成21年度借入予定起債	充当率 (%)	交付税措置率 (%)
過疎対策事業債	100	元利金の70
辺地対策事業債	100	元利金の80
一般公共事業債	90	財源対策債分の50
合併特例事業債	95	元利金の70
災害復旧事業債	70～100	元利金の95
臨時財政対策債	100	元利金の100

11.地方交付税の推移

【普通交付税】 (単位:千円、%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交付額	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,409	4,500,469	4,441,496
対前年度比増減額	154,624	▲ 21,342	▲ 136,869	175,109	226,453	323,302	▲ 225,829	136,060	▲ 58,973
増減率	4.0	▲ 0.5	▲ 3.4	4.5	5.6	7.6	▲ 4.9	3.1	▲ 1.3

H22は、経済対策として134,662千円追加交付有

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合併算定替	4,023,585	4,002,243	3,865,374	4,040,483	4,266,936	4,590,238	4,364,409	4,500,469	4,441,496
一本算定		3,593,600	3,410,990	3,490,583	3,639,882	3,756,487	3,689,059	3,633,722	3,551,267
比較		408,643	454,384	549,900	627,054	833,751	675,350	866,747	890,229

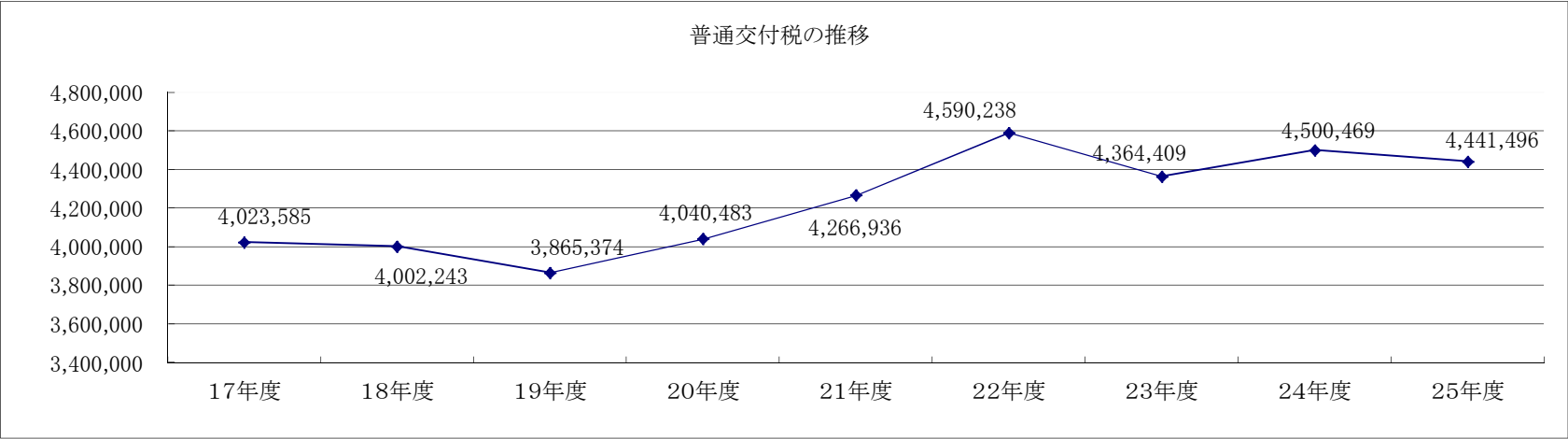
【特別交付税】

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交付額	949,704	951,461	854,322	799,070	696,466	774,865	709,369	661,102	561,154
対前年度比増減額	171,875	1,757	▲ 97,139	▲ 55,252	▲ 102,604	78,399	▲ 65,496	▲ 48,267	▲ 99,948
増減率	22.1	0.2	▲ 10.2	▲ 6.5	▲ 12.8	11.3	▲ 8.5	▲ 6.8	▲ 15.1

【普通交付税＋特別交付税】

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
交付額	4,973,289	4,953,704	4,719,696	4,839,553	4,963,402	5,365,103	5,073,778	5,161,571	5,002,650
対前年度比増減額	326,499	▲ 19,585	▲ 234,008	119,857	123,849	401,701	▲ 291,325	87,793	▲ 158,921
増減率	7.0	▲ 0.4	▲ 4.7	2.5	2.6	8.1	▲ 5.4	1.7	▲ 3.1

12



12.基金の運用状況

(単位:円)

区 分			H24年度末現在高	H25年度中増減高			H25年度末現在高	決算年度末の基金の管理状況			
				積立額	取崩額	免除額		現金・預貯金	貸付金	不動産	
13	一般会計	財政調整積立基金	2,640,000,000	250,000,000			2,890,000,000	2,890,000,000			
		減債基金	290,000,000	10,000,000			300,000,000	300,000,000			
		公共施設等整備基金	400,000,000	10,000,000			410,000,000	410,000,000			
		地域福祉基金	347,459,000				347,459,000	347,459,000			
		中山間ふるさと農村活性化基金	30,000,000				30,000,000	30,000,000			
		庁舎整備資金積立基金	500,000,000	100,000,000			600,000,000	600,000,000			
		産業等振興基金	1,000,000,000	10,000,000			1,010,000,000	1,010,000,000			
		内水面魚族繁殖保護基金	24,440,000		2,340,000		22,100,000	22,100,000			
		地域振興基金	0				0	0			
		合併市町村振興基金	425,024,000	325,173,000			750,197,000	750,197,000			
		学校教育施設整備基金	1,370,000				1,370,000	1,370,000			
		計	5,658,293,000	705,173,000	2,340,000	0	6,361,126,000	6,361,126,000	0	0	
		定額運用基金	土地開発基金	96,000,000				96,000,000	93,875,600		2,124,400
	育英奨学金貸与基金		266,942,400				266,942,400	13,260,700	253,681,700		
	高額療養費支払資金貸付基金		5,000,000				5,000,000	5,000,000			
	中小企業設備近代化資金貸付基金		11,100,000				11,100,000	11,100,000			
	林業後継者育英基金		62,233,000				62,233,000	8,407,700	53,825,300		
	計		441,275,400	0	0	0	441,275,400	131,644,000	307,507,000	2,124,400	
	一般会計 計		6,099,568,400	705,173,000	2,340,000	0	6,802,401,400	6,492,770,000	307,507,000	2,124,400	
	特別会計	国保	国民健康保険準備積立基金	216,635,000		8,219,000		208,416,000	208,416,000		
		介護保険	介護保険介護給付費準備積立基金	93,486,188	5,990,000	20,000,000		79,476,188	79,476,188		
			介護従事者処遇改善臨時特例基金	0				0	0		
			高額介護サービス費支払資金貸付基金	100,000				100,000	100,000		
			計	93,586,188	5,990,000	20,000,000	0	79,576,188	79,576,188	0	0
		水道簡易	簡易水道事業基金	11,000,000	1,000,000			12,000,000	12,000,000		
		落農排水集	農業集落排水施設維持管理積立基金	33,792,000	1,000,000			34,792,000	34,792,000		
			農業集落排水事業排水設備工事資金貸付基金	20,000,000				20,000,000	19,734,000	266,000	
			計	53,792,000	1,000,000	0	0	54,792,000	54,526,000	266,000	0
		特別会計 計		375,013,188	7,990,000	28,219,000	0	354,784,188	354,518,188	266,000	0
合計		6,474,581,588	713,163,000	30,559,000	0	7,157,185,588	6,847,288,188	307,773,000	2,124,400		